

データインフラに関するフェージビリティ調査

報告書概要版

2024年3月

株式会社 日本アプライドリサーチ研究所

1. 調査の目的

科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業（以下、「SciREX事業」という）は、エビデンスに基づく政策形成（以下、「EBPM」という）の実現を目指して、文部科学省が2011年度から開始した事業である。SciREX事業ではEBPMの実現に向けて科学と政策の共進化の重要性を掲げ取り組みを進めてきた。さらに、SciREX事業終了後も科学技術イノベーション政策（以下、「STI政策」という）におけるEBPMの推進が図られるような体制や政策コミュニティ、人材育成・活用の在り方、データ基盤整備等についての総括や提案を行っていくことも期待されている。このSciREX事業全体のプログラムについては、文部科学省とともに、政策研究大学院大学 科学技術イノベーション政策研究センター（以下、「SciREXセンター」という）が運営を担っている。

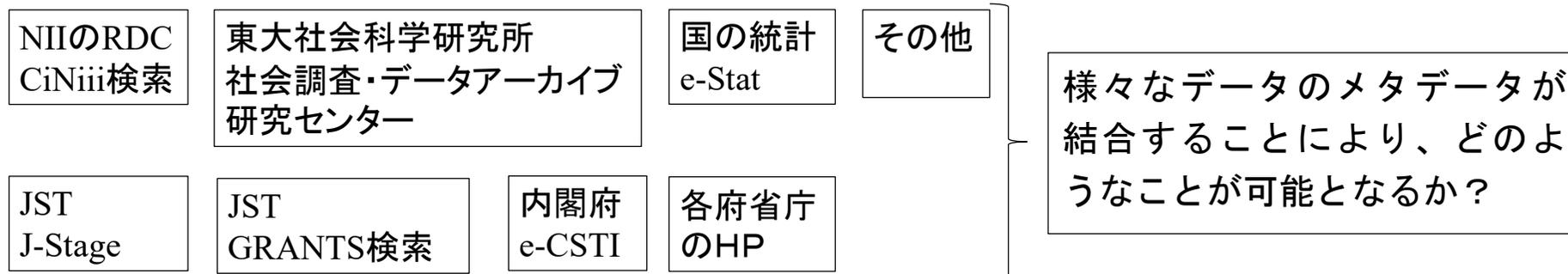
また、令和4年度には、文部科学省委託「科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」に資する政策科学データの共用プラットフォーム構築に係る調査」（公益財団法人未来工学研究所が受託）が実施されている。当調査においては、STI政策における「政策のための科学」に関与する研究組織や研究者・行政官・実務家の間でコミュニティを形成・拡大し、成果の発信や新しい利活用の方法、データの改善等について意見交換を行うことで、更なる利用者層の拡大やデータの質の向上等への取組を継続かつ発展させていくことを目的とし、国内の関係者（研究者や行政官等）のニーズを確認しつつ、国内外の先進事例についても調査を行い、政策科学データプラットフォームの在り方と当該プラットフォームを継続して運営していくための方法を検討している。

今回の調査では、データインフラに関するフィージビリティとして、複数のSTI政策関係などのデータのメタデータの入手可能性、ならびにメタデータを結合することで新たな分析が学術にも政策的にも可能になるかの検討のフレームワーク構築を目指した調査を行い、SciREX事業の残りの期間における活動や、事業終了後の構想に役立てることを目的として、調査を実施した。

2. 調査の内容

- (1) 複数のSTI政策関係などのデータのメタデータの入手可能性の検討
- ・ STI（科学技術イノベーション）政策に関係するデータには様々なものがあるが、どのようなデータが存在するかについての調査を行った。
- (2) メタデータを結合することで新たな分析が学術にも政策的にも可能になるかの検討
- ・ 様々なメタデータを結合することで、どのような分析が可能となるかについて、検討を行った。
 - ・ 現時点では、STI関係のデータプラットフォームが整備されているとは言い難く、必要な全てのデータがメタデータになっているとも言い難いが、今回の調査においては、必要なデータは全て入手が可能になっているという前提で検討することとした。

(メタデータやデータプラットフォームの例)



- (3) 次年度以降の検討の進め方の提案
- ・ 上記の検討内容をさらに詳細に検討するために、次年度以降の調査研究をどのように進めていくのかを提案した。

3. 研究会での検討

(1) 研究会のメンバー

【委員】(五十音順)

- ・赤池伸一 科学技術・学術政策研究所(NISTEP) 上席フェロー
- ・白川展之 新潟大学 人文社会科学系・工学部協創経営プログラム 准教授
- ・林和弘 科学技術・学術政策研究所(NISTEP) データ解析政策研究室長
- ・福田幸二 株式会社日立製作所 研究開発グループ 先端AIイノベーションセンタ 主任研究員
- ・三輪哲 東京大学社会科学研究所 教授
- ・吉本陽子 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 政策研究事業本部経済政策部主席研究員

【事務局】

○政策研究大学院大学 SciREXセンター

- ・林隆之 教授
- ・野呂高樹 准教授

○株式会社日本アプライドリサーチ研究所

- ・大野幸雄 代表取締役社長
- ・小沼良直 特任主席研究員

3. 研究会での検討

(2) 検討内容

	日付	形式	主な検討内容
第1回	2024年2月8日	オンライン	1. 調査の趣旨説明 2. 調査内容案の説明 3. 意見交換 <ul style="list-style-type: none"> ・データプラットフォーム結合により得られる効果として考えられること ・研究会の進め方について ・拡大メンバーについて
第2回	2024年3月4日	オンライン	1. 調査の趣旨の説明 2. 意見交換 <ul style="list-style-type: none"> (1) データプラットフォーム結合により得られる効果として考えられること <ul style="list-style-type: none"> ・分散している政策科学関係のデータを全て集めることができれば、どのようなことができるか？ ・データに関することで苦勞していること ・データが揃うことにより期待できる新たな展開 など (2) 今後に向けて <ul style="list-style-type: none"> ・3～5年後には、研究や政策立案、評価、分析はどのように変わっていくべきか ・それに向けて、どのようなデータが必要になってくるか？ (3) 次年度以降の調査研究について
第3回	2024年3月22日	オンライン	1. データプラットフォーム結合により得られる効果として考えられること（まとめ） <ul style="list-style-type: none"> ・考えられる効果のまとめ 2. 次年度以降の検討の進め方 <ul style="list-style-type: none"> ・検討テーマとして考えられること ・検討の進め方

4. データの活用方法についての検討 検討の進め方

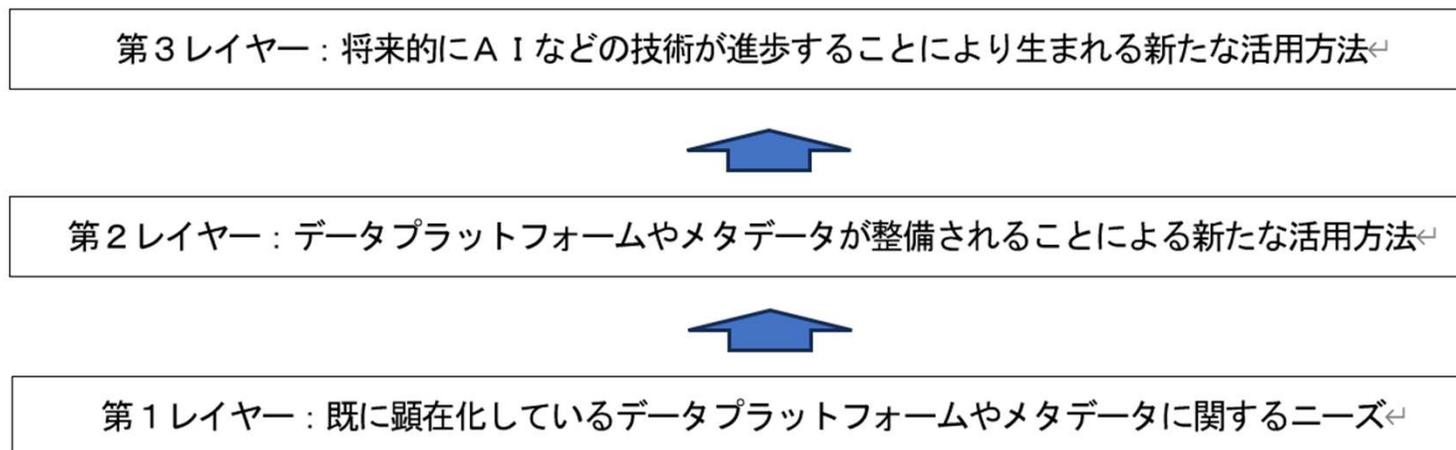
(1) 検討の前提条件

以下の前提で検討を行った。

- ・現時点では、必要な全てのデータがメタデータになっているとは言い難い。
 - ・データプラットフォームも整備されているとは言い難い。
 - ・今回の調査においては、必要なデータは全て入手が可能になっているという前提で検討することとする。
- ⇒このことから、あらゆるデータを容易に検索できたら何ができるかを考えることとした。

(2) 検討における階層構造

以下の3つのレイヤーに分けて検討を行った。



4. データの活用方法についての検討

第1レイヤー:既に顕在化しているデータプラットフォームやメタデータに関するニーズ

(1) 先行調査で指摘された問題・課題等

	先行調査で指摘された問題・課題等
政策関係文書	<ul style="list-style-type: none"> ○情報の発見しやすさの問題 <ul style="list-style-type: none"> ・各省庁が独自にHPにてアップしているため、体系的に探すのが大変。 ・中央省庁側も他省や別の組織の動きは把握しづらい。 ・審議会等の資料や議事録も探すのが大変。
国がシンクタンク等へ委託して行う調査	<ul style="list-style-type: none"> ○中身の問題 <ul style="list-style-type: none"> ・政策検討や研究者から見たモニタリング（診断）に向けては、足りないデータも見られる。 ○継続性の問題 <ul style="list-style-type: none"> ・省庁によっては、ほとんど定点観測しておらず、良いデータも時系列的な変化を追跡できない。 ○情報共有の問題 <ul style="list-style-type: none"> ・各省庁のHPにアップされるものとされないものがある。 ・調査結果が埋もれてしまいやすく、存在が認知されにくい。 ・発注側の担当が変わると類似の調査を繰り返すことが多くある。 ・省庁間でも調査結果が共有されないため、無駄が多くなる。
国の統計や委託調査の個票の開示	<ul style="list-style-type: none"> ○入手の容易性 <ul style="list-style-type: none"> ・（個票が欲しい場合）、入手が困難な場合が多い。 ○利用の利便性 <ul style="list-style-type: none"> ・（個票を使用したい場合）制約が多く、利用も大変。 →申請から使えるまでに1年かかる場合もある。 →データを見直してきれいにしても、他の人が使えない。 * 返却（削除）が義務付けられている。 →博士課程の学生も使うことができない。 など

4. データの活用方法についての検討

第1レイヤー:既に顕在化しているデータプラットフォームやメタデータに関するニーズ

(2) 研究会で出されたデータプラットフォームやメタデータに関するニーズ

研究会で出されたデータプラットフォームやメタデータに関するニーズ

- ・ こういうものが整備されないと、国力もそがれるし、ネットの時代になっても何がどこにあるのかを探すのが大変。リンク集だけでも大いに助かる。
- ・ ロジックモデルのように何らかのフレームを決め、それに基づいてデータを集めて状況を可視化するだけでも意味がある。
- ・ 省庁の壁や業種の壁は大きいので、データプラットフォームができると様々な壁を低くできる。現在は様々な省庁が似たようなことをしていて、無駄が多い。こういうところも無駄を省くことにつながればいいと思う。
- ・ 分析しようとしている対象に対して、データを探すのが大変なので、プラットフォームがあると助かる。各省庁の行動変容を促すという点からも必要だと思う。
- ・ 日本は持てるデータを活かしきれていない。委託調査でも様々な調査が重複しているのは本当に無駄だと思う。どんなデータでも保存することが当たり前で、日本では各省庁や自治体では当たり前になっていない。報告書を出せばデータを捨てたりしている。データを捨てないことから始めないといけない。
- ・ 現状をどう見るかという、ナウキャストイングができるだけでもメリットがある。行政官にとって必要なことを可視化することも重要だと思う。

4. データの活用方法についての検討

第2レイヤー: データプラットフォームやメタデータが整備されることによる新たな活用方法

このレイヤーにおいては、以下の2つのアプローチが考えられる。

- ・アプローチ方法1: 既存のSTI政策立案やSTI研究の延長線上で考える
- ・アプローチ方法2: 全く新たな発想で、新たなデータの活用方法を考える

以下にそれぞれについて述べることとする。

(1) アプローチ方法1: 既存のSTI政策立案やSTI研究の延長線上で考える

以下の様なデータの活用方法が考えられる。

①政策課題に関する総合的な情報の収集・分析

- ・政策課題の対象となる社会問題の状況把握
- ・政策課題に対する将来ビジョンの包括的把握
- ・政策課題に対する行政施策の包括的把握
- ・政策課題関連の研究開発の包括的把握

②我が国の科学技術・イノベーションの現状についての総合的な診断

③未来予測に関する情報の集積と未来洞察への活用

④個別の研究者のニーズへの対応

次ページ以降にそれぞれについてのイメージを記す。

4. データの活用方法についての検討

第2レイヤー: データプラットフォームやメタデータが整備されることによる新たな活用方法

①政策課題に関する総合的な情報の収集・分析

社会問題に関するデータの活用方法 〔関係するデータ類〕

- 社会問題の現状
 - ・各府省庁、自治体等の説明資料
 - ・研究機関、研究者の分析
(書籍、論文、レポート、ネット記事等)
 - ・国際機関の見解や海外各国の実状
 - ・実害を示す統計や各種データ
 - ・実際の事例に関する記事等

- 政策課題への取組状況
 - ・各府省庁、自治体等の政策関係資料
 - ・各行政事業に関する説明資料
 - ・大学や公的研究機関の研究開発内容
 - ・民間企業や業界団体の研究開発内容
 - ・各組織の取組みの達成状況
 - ・各組織の将来ビジョン
 - ・各界からの解決策の提言レポート

現状は全てを一元的に把握できるデータプラットフォームは存在していない。

〔情報を全て把握できるプラットフォームが存在する場合〕

- 政策課題の対象となる社会問題の状況把握が可能
 - ・国全体、各地域ごとの問題の深刻さや実害のデータ
 - ・今後の問題の拡大の見通し ・上記内容の国際比較

- 政策課題に対する将来ビジョンの包括的把握が可能
 - ・各府省庁の将来ビジョン ・地方自治体の将来ビジョン
 - ・企業や業界団体の将来ビジョン

- 政策課題に対する行政施策の包括的把握が可能
 - ・各府省庁の施策や効果 ・地方自治体の施策や効果
 - ・その他関係する行政機関の取組みや効果
 - ・個人の幸福度への影響の分析

- 政策課題関連の研究開発の包括的把握が可能
 - ・国家プロジェクトの研究開発課題や実施状況
 - ・大学等や公的研究機関の研究テーマと成果
 - ・企業や業界団体の研究開発テーマと成果

- ・個々の政策課題について、社会問題⇒行政施策⇒研究開発までの一連の情報をまとめて入手することができる。
- ・行政施策で足りないところ、研究開発で足りないところなどを考える材料になる。(新たなテーマの発掘につながる)
- ・情報が多くなり、より高度な分析や計画の立案が可能となる。作業も効率化されると共に、意思決定の裏付けができる。
- ・情報が多くなり、社会的な影響度評価等、各施策の効果に対する分析も精度が増す。
- ・人的ネットワークの構築や交流もやりやすくなる。

4. データの活用方法についての検討

第2レイヤー: データプラットフォームやメタデータが整備されることによる新たな活用方法

②我が国の科学技術・イノベーションの現状についての総合的な診断

[関係するデータ類]

○研究力
・各府省庁、自治体等の説明資料
・研究機関、研究者の分析
（書籍、論文、レポート、ネット記事等）
・国際機関の見解や海外各国の実状
・業界団体等からのレポート

○イノベーション力
同上

○その他国全体の状況
[主なもの]
・経済状況
・社会問題の対応状況
・デジタル化への対応状況
・個々の科学技術分野の国際競争力
※データ元は研究力・イノベーション力と同じ

現状は全てを一元的に把握できるデータプラットフォームは存在していない。

[情報を全て把握できるプラットフォームが存在する場合]

○研究力の詳細な分析が可能
・国全体の状況を多角的に分析できる
・国際比較が容易にできる
・追加調査すべきことの洗い出しが容易となる
・政策立案に向けての情報が増える
・どの組織がどのように取り組んでいるのかを把握できるため、ネットワーク形成も容易となる

○イノベーション力の詳細な分析が可能
同上

○その他の国全体の状況の把握
同上

[まとめ]

・分散しているデータをまとめて入手することができ、個々の調査項目に対して総合的な分析が容易となる。
・分析に足りないデータの洗い出しも容易になる。
・人的ネットワークの構築や交流がやりやすくなる。

4. データの活用方法についての検討

第2レイヤー: データプラットフォームやメタデータが整備されることによる新たな活用方法

③ 未来予測に関する情報の集積と未来洞察への活用

[関係するデータ類]

- 各機関による未来予測
- [未来予測を行っている機関の例]
- ・各府省庁、自治体
- ・シンクタンク
- ・大学等
- ・国立研究開発法人
- ・その他の公的研究機関
- ・企業や業界団体
- [情報発信方法]
- ・書籍
- ・報告書、レポート
- ・ネット記事

現状は全てを一元的に把握できるデータプラットフォームは存在していない。



[情報を全て把握できるプラットフォームが存在する場合]

- 未来予測に関する情報収集が容易になる。
- ・将来像を多角的に考察することができる。
- ・様々な切り口から複数のシナリオを描くことができる。
- ・将来に向けての備えを考えるための材料が増える。
- ・政策立案のための検討材料が増える。
- ・人的ネットワークの構築や交流がやりやすくなる。

4. データの活用方法についての検討

第2レイヤー: データプラットフォームやメタデータが整備されることによる新たな活用方法

④個別の研究者のニーズへの対応

[統合的なデータプラットフォームができた場合に得られるデータ] * ネット上で図書館のようなものができる

○社会問題の現状

- ・各府省庁、自治体等の説明資料
- ・研究機関、研究者の分析
(書籍、論文、レポート、ネット記事等)
- ・国際機関の見解や海外各国の実状
- ・実害を示す統計や各種データ
- ・実際の事例に関する記事等

○政策課題への取組状況

- ・各府省庁、自治体等の政策関係資料
- ・各行政事業に関する説明資料
- ・大学や公的研究機関の研究開発内容
- ・民間企業の研究開発内容
- ・各組織の取組みの達成状況
- ・各組織の将来ビジョン
- ・各界からの解決策の提言レポート

○研究力

- ・各府省庁、自治体等の説明資料
- ・研究機関、研究者の分析
(書籍、論文、レポート、ネット記事等)
- ・国際機関の見解や海外各国の実状
- ・業界団体等からのレポート

○イノベーション力

同上

○その他国全体の状況

- [主なもの]
- ・経済状況
 - ・社会問題の対応状況
 - ・デジタル化への対応状況
 - ・個々の科学技術分野の国際競争力

○各機関による未来予測

[未来予測を行っている機関の例]

- ・各府省庁、自治体
 - ・シンクタンク
 - ・大学等
 - ・国立研究開発法人
 - ・その他の公的研究機関
 - ・企業や業界団体
- [情報発信方法]
- ・書籍
 - ・報告書、レポート
 - ・ネット記事

- ・個々の研究者が得られる情報が増え、かつ情報入手の手間が大きく減る。
- ・得られる情報量が大きく増えるため、研究内容の高度化・多様化が期待できる。
- ・人的ネットワークの構築や交流がやりやすくなる。

4. データの活用方法についての検討

第2レイヤー: データプラットフォームやメタデータが整備されることによる新たな活用方法

⑤考えられる効果のまとめ

※ネット上で図書館のようなものができる。

(1) 政策課題に関する総合的な情報の収集・分析

- ・政策課題の対象となる社会問題の状況把握
- ・政策課題に対する将来ビジョンの包括的把握
- ・政策課題に対する行政施策の包括的把握
- ・政策課題関連の研究開発の包括的把握



- ・個々の政策課題について、社会問題⇒行政施策⇒研究開発までの一連の情報をまとめて入手することができる。
- ・行政施策で足りないところ、研究開発で足りないところなどを考える材料になる。(新たなテーマの発掘につながる)
- ・情報が多くなり、より高度な分析や計画の立案が可能となる。作業も効率化されると共に、意思決定の裏付けができる。
- ・情報が多くなり、社会的な影響度評価等、各施策の効果に対する分析も精度が増す。
- ・人的ネットワークの構築や交流がやりやすくなる。

(2) 我が国の科学技術・イノベーションの現状についての総合的な診断



- ・分散しているデータをまとめて入手ことができ、個々の調査項目に対して総合的な分析が容易となる。
- ・分析に足りないデータの洗い出しも容易になる。
- ・人的ネットワークの構築や交流がやりやすくなる。

(3) 未来予測に関する情報の集積と未来洞察への活用



- ・将来像を多角的に考察することができる
- ・様々な切り口から複数のシナリオを描くことができる
- ・将来に向けての備えを考えるための材料が増える
- ・政策立案のための検討材料が増える
- ・人的ネットワークの構築や交流がやりやすくなる。

(4) 個別の研究者のニーズへの対応



- ・個々の研究者が得られる情報が増え、かつ情報入手の手間が大きく減る。
- ・得られる情報量が大きく増えるため、研究内容の高度化・多様化が期待できる。
- ・人的ネットワークの構築や交流がやりやすくなる。

4. データの活用方法についての検討

第2レイヤー: データプラットフォームやメタデータが整備されることによる新たな活用方法

(2) アプローチ方法2: 全く新たな発想で、新たなデータの活用方法を考える
研究会においては、以下の様な意見等が出された。

研究会で出されたデータの活用方法のアイデア	<ul style="list-style-type: none">・ 様々なデータを集められれば様々なことができる。例えば納税や疾病の状況を見ることができるとか。学術的には貴重な資源だし、EBPMとしても有効。個人のデータを連結できれば、地域のレベルの変化と個人の変化を結び付けたりすることができる。・ SNSの発言も状況に変化に応じた行動や考え方の変化も分析できる可能性もある。現状は個人のデータは公開していないが、様々なデータを個票と結びつけることができれば、人間に関する変化や行動の変化を分析できることが広がると考えられる。・ 食品ロスや薬価や器材等のサプライチェーンの安全保障などを調べているが、こうしたデータは非常に限られており、様々なデータに一元的にアクセスできれば、様々な分析が可能となる。・ 民間のデータは早いのでその活用は重要と考えている。モバイルデータや位置情報と組み合わせると、震災対策でも、誰がどこで孤立しているかなどがわかる。・ ウェルビーイングに関するデータを集めているが、個人と社会・地域の変化とつなげられればいいと思う。・ 地域の中での総合計画のようなテキストのデータがあり、生成AIを使えばうまく整理できるのではないか。・ 数年前に京大の広井先生が地域の政策形成にシミュレーションを使って、それをデータがサポートするということを言われていたが、今の技術だと政策形成にどういうことができるのか、あるいはウェルビーイング指標など、各所に散らばっているデータをつなげると、どういふものが見えてくるのか、を示してデータの整備の必要性を示すということが考えられる。・ 海外（イギリスなど）だと学生・院生個人の学習歴からキャリア、収入、納税、居住地等をデータで紐づけることが可能になっている。このように海外で動いていて日本でできていないことを議論する方法もあると思う。・ 未来予測情報に使うというのは現実的だと思う。外国の研究者が機械翻訳と併用すれば、外国の研究者との共同研究の道が開けると思う。インデックスデータがあるだけでも凄いなと思う。進化の方向性としてこのような進め方が考えられる。・ ユースケースを出すのも大事だが、データから生成されるシミュレーションを考えることもあると思う。・ 政策のようなマクロな部分と、ウェルビーイングのようなミクロな部分をどうつなげていくか、ということも考えられる。・ 日本の研究力やイノベーション力が落ちていると言われていの中で、大学の研究力に関するデータはいろいろとあるが、どうすれば研究パフォーマンスが上がるのか、研究サポート環境とか、研究力やイノベーション力を高めるための政策をどうするのか、についてのエビデンスをレガシーなデータではなく、違うデータで見ることができれば面白いと思う。・ ちゃんとしたアカデミックデータのレジメがあるといいと思う。オープン。イノベーションや社会的イノベーションもきちんと理解されていないと思う。そういうプリミティブなところの知見もしっかりしていないと、行政官も世界で戦えない。そういうコンパクトな情報も必要だと思う。
-----------------------	--

4. データの活用方法についての検討

第3レイヤー: 将来的にAIなどの技術が進歩することにより生まれる新たな活用方法

○今後必要となる技術

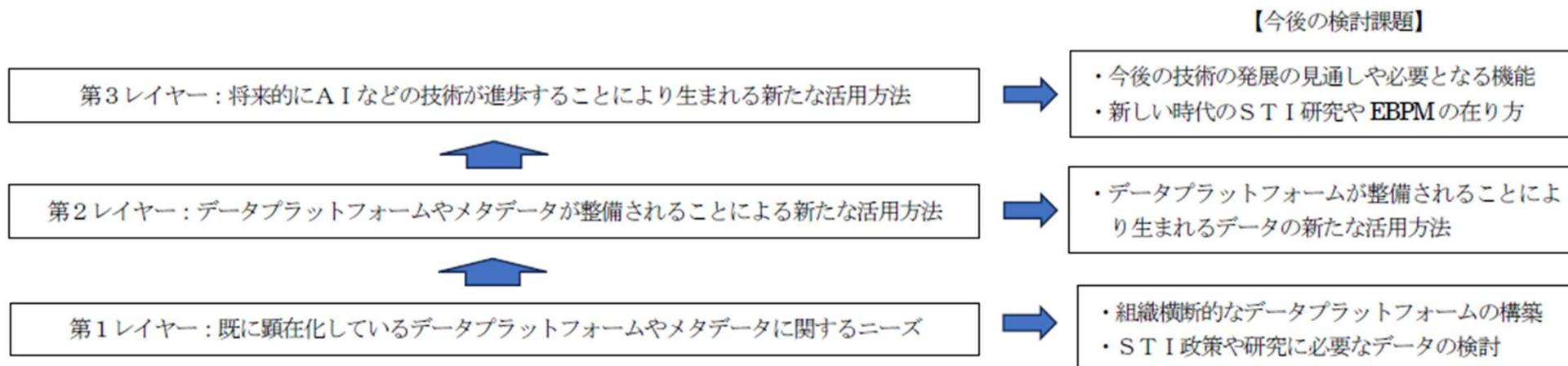
今後、以下の機能が充実する、あるいは開発されると、ChatGPTなどの生成AIが政策形成やEBPMに大いに貢献する可能性があると思われる。

	今後必要になるとと思われる技術の進歩
情報の収集	<ul style="list-style-type: none">・現在のChatGPTはデータ収集機能に弱く、今後生成AIを有効に活用するためには、データ収集機能の強化は不可欠である。・このデータ収集機能については、数値データ以外のテキストデータも含まれ、かつ政府系データのみならず、民間も含めてあらゆる組織からのデータを収集できることが求められる。
情報の判別	<ul style="list-style-type: none">・一方で、ネット上では偽情報も多く拡散されるので、情報の確からしさを判別できる機能も求められる。・この情報の判別は相当重要となるためと同時に、真偽の判別は相当難しいと考えられるため、常に判断基準も明示することが求められる。
分析	<ul style="list-style-type: none">・集められたデータから、相関関係や属性別の傾向分析を行うことができるようになると、利便性は大幅に向上する。
解決策の提言	<ul style="list-style-type: none">・将棋AIが最善手を示すように、解決策の提言機能も発達すると思われる。・しかしながら、同時にAIに頼り過ぎることのリスクも増すことになると考えられるため、最終的に人間が間違った判断を下さない様に、複数案をメリット・デメリットと共に提示したり、難しい問題にはあえて答を出さないようにするなど、人間の「悩み」に相当する機能も必要と考えられる。

5. 今後の検討課題と進め方の提案

(1) 今後の検討課題

レイヤーごとに、以下のことを検討すべきと考えられる。



それぞれの検討課題において検討すべき内容を以下の表に整理した。

	今後の検討課題	検討すべき内容
第3レイヤー	・今後の技術の発展の見通しや必要となる機能	・生成AIなどの技術の今後の進歩や必要な技術について検討する。
	・新しい時代のSTI研究やEBPMの在り方	・技術の進歩を踏まえ、新しい時代のSTI研究やEBPMの在り方を探る。
第2レイヤー	・データプラットフォームが整備されることにより生まれるデータの新たな活用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・第1レイヤーで検討するデータプラットフォームが整備されることを前提とし、そこから生まれるデータの新たな活用方法について検討する。 ・具体的なユースケースを多く出すこととする。
第1レイヤー	・組織横断的なデータプラットフォームの構築	<ul style="list-style-type: none"> ・多くの政策課題は府省庁横断的であり、大学等の研究機関や産業界も関係するため、組織横断的に広く情報を収集できるデータプラットフォームの構築が必要。 ・そのため、構築に向けての進め方を検討する。
	・STI政策や研究に必要なデータの検討	・現在、STI政策形成やSTI研究に必要なデータが揃っているとは言い難く、必要となるデータについての検討を行う。

5. 今後の検討課題と進め方の提案

(2) 今後の検討の進め方

1) 第1レイヤーの検討の進め方

以下のような検討会議を立ち上げることが考えられる。

検討会議の名称	STI関係データの整備に向けた検討会議（仮称）
検討内容	<ul style="list-style-type: none">・ STI政策の検討に必要なデータプラットフォームの在り方・ 整備すべき必要なデータの洗い出し（研究力、イノベーション力、日本の科学技術の現状を測る指標等）・ データ整備の進め方
メンバー候補	<ul style="list-style-type: none">・ 文部科学省・ その他の中央省庁および関係機関：NISTEP、内閣府（e-CSTI関係者）、経済産業省、NII（RDC関係者）など・ 学会：研究・イノベーション学会からの代表者・ SciREX事業関係者
備考	<ul style="list-style-type: none">・ 最初は文部科学省と調整しながら検討の骨格を固め、時期をみて徐々に他の中央省庁および関係機関にも参加を打診することが望ましい。

5. 今後の検討課題と進め方の提案

2) 第2レイヤーの検討の進め方

以下のような研究会を立ち上げることが考えられる。

研究会の名称	STI関係データの活用についての研究会（仮称）
研究内容	<ul style="list-style-type: none">・データプラットフォームが整備されることを前提とし、そこから生まれるデータの新たな活用方法・実証的にデータの利活用のメリットを出せるようなトライアル・研究者を集めたブレインストーミング、データを並べながらの可能性検討
ジャンル	・地域イノベーション+幸福度や社会問題関係
メンバー候補	<ul style="list-style-type: none">・SciREXセンターと関係がある地方大学・学会：研究・イノベーション学会の地域イノベーション検討WG参加者 など
備考	・研究・イノベーション学会においては、「地域イノベーションに関する検討WG」があり、そことの連携も考えられる。

5. 今後の検討課題と進め方の提案

3) 第1レイヤーの検討の進め方

以下のような方法が考えられる。

文献調査およびヒアリング調査	生成AIなどの今後の発展や利用の可能性について、情報を収集する。
検討会議や研究会での検討	・前ページに示した第1レイヤーの検討会議および第2レイヤーの研究会にて、第3レイヤーの内容についても検討を行う。
第1レイヤーの検討会議の検討内容	・今後のAIの進化等を踏まえた、EBPMを含む新しい時代の政策形成の在り方
第2レイヤーの研究会の検討内容	・今後のAIの進化等を踏まえた、新しい時代のSTI研究の在り方